

増田 寛也氏 提出資料

(東京大学公共政策大学院客員教授)

平成26年9月19日(金)

まち・ひと・しごと創生会議

平成26年9月19日
増田寛也

まち・ひと・しごと創生政策の考え方

◎現在及び過去の地方創生・少子化対策は十分な効果をあげていない。

1. 「タテ」＝府省庁別の「縦割り」の問題

○特に、住民が行政サービス等を利用する段階が問題。例えば、地方移住支援は、居住、就労、医療、教育などワンストップの支援体制が必要にもかかわらず、各省バラバラで対応。

2. 「ヨコ」＝一律横並びの問題

○地域の特性を考慮せず、全国一律の「枠」にはめる施策が多い。プロジェクト事業では、「小粒で、似たような」事業を全国で多数採択。

3. 「セン」＝施策が地域に浸透していない～「浅い(セン)」

○多くの施策が自治体止まり。住民、企業、金融機関等を巻き込んでいない。地域協議会も形式的なものに止まり、人材も不足。「深み」のある「政策パッケージ」を立案・推進することが必要。

4. 「タン」＝短期的な思考

○政策が成果を出すためには、一定の時間が必要。モデル事業という形で単年度ベースの政策や短期間で変更・廃止を繰り返している。

◎「総合戦略」の策定には、『時間軸』、『国と地方の“共同作業”』、『社会増対策と自然増対策の“同時推進”』の3つが必要。

1. 『時間軸』

○「総合戦略」は、取組が急がれる「緊急的施策」と、中長期的な構造改革が必要とされる「中長期的施策」の2本立てとする。

・「緊急的施策」は、本年末の27年度予算編成に反映。

・「中長期的施策」は、地方による「地方版総合戦略」の策定(27年度中)を踏まえ、28年度以降の予算編成に反映。

2. 『国と地方の“共同作業”』

○「総合戦略」は、地方自治体などの意見や提案を十分に聴いて作成する。

○地方が「地方版総合戦略」を策定する際には、国は財政面だけでなく人材面の支援(人材を派遣する等「ハンズオン支援」)を展開することが重要。

3. 『社会増対策と自然増対策の“同時推進”』

○「社会増対策」＝地方の総合力の強化(東京一極集中に歯止め)、

「自然増対策」＝出生率向上を阻害する要因の除去、を同時に推進する。

2040年推計人口への社会増減・自然増減の影響度（1）

- 地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
- 例えば、北海道では社会増減、京都では自然増減の影響度が大きい。

北海道
188市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	3 1.6%	8 4.3%	7 3.7%	3 1.6%	21 11.2%
	2	0 0.0%	8 4.3%	18 9.6%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.0%
	3	2 1.1%	15 8.0%	27 14.4%	7 3.7%	0 0.0%	51 27.1%
	4	1 0.5%	17 9.0%	28 14.9%	3 1.6%	1 0.5%	50 26.6%
	5	1 0.5%	14 7.4%	17 9.0%	3 1.6%	1 0.5%	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100%

京都府
36市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	1 2.8%	6 16.7%	2 5.6%	5 13.9%	14 38.9%
	2	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 25.0%
	3	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	1 2.8%	1 2.8%	11 30.6%
	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	3 8.3%	22 61.1%	4 11.1%	7 19.4%	36 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1と

なった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

(出典) 日本創成会議、北海道総合研究調査会資料

2040年推計人口への社会増減・自然増減の影響度（2）

秋田県
25市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%
	2	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%
	3	0 0.0%	1 4.0%	13 52.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 56.0%
	4	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%	2 8.0%	0 0.0%	6 24.0%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	3 12.0%	20 80.0%	2 8.0%	0 0.0%	25 100.0%

東京都
62市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度が大きい ↓	1	1 1.6%	1 1.6%	13 21.0%	16 25.8%	17 27.4%	48 77.4%
	2	2 3.2%	3 4.8%	3 4.8%	2 3.2%	0 0.0%	10 16.1%
	3	3 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	4 6.5%
	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	6 9.7%	4 6.5%	16 25.8%	19 30.6%	17 27.4%	62 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

(出典) 日本創成会議、北海道総合研究調査会資料